

施策評価（令和4年度）

施策評価調書

基本政策1 県土の保全と防災力強化			
施策(1) 災害に備えた強靱な県土づくり			
幹事部局名	建設部	担当課名	建設政策課
評価者	建設部長	評価確定日	令和4年8月29日

1 施策のねらい（施策の目的）

平成29年7月、8月に発生した記録的豪雨による甚大な洪水被害を受け、県が管理する河川の減災対策を加速するとともに、道路や港湾など社会基盤の整備を計画的に推進するほか、災害時に対応可能な交通基盤の整備や建築物の耐震化等により、災害に備えた強靱な県土づくりを進めます。

また、災害時の人的被害を最小化するためには、住民の円滑・迅速な避難が極めて重要であることから、市町村が行う住民避難対策を支援していきます。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性①②		
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考		
県管理河川の整備率(%)	目標			46.1	46.3	46.5	46.7		
	実績	45.9	46.0	46.1	46.2	46.4	46.6		
	達成率			100.0%	99.8%	99.8%	99.8%		
出典: 県河川砂防課調べ		指標の判定		a	b	b	b		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—		
		東北	2位	2位	2位	2位	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、平成29年7月及び30年5月の豪雨に伴い浸水被害等が発生した河川への集中的な治水対策を進めたが、河川の整備率に直接影響しない橋梁や樋門等の構造物に係る事業が集中したことにより、目標を下回った。 令和元年度の東北6県の整備率と比較すると、本県は東北6県の平均値(44.8%)を上回っている状況にある。 									

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

								施策の方向性③	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
ため池整備により解消される被害想定面積(累積)(ha)	目標			39,550	39,800	40,050	40,300		
	実績	39,347	39,413	39,538	39,697	39,772	40,318		
出典:県農地整備課調べ	達成率			100.0%	99.7%	99.3%	100.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
<ul style="list-style-type: none"> 計画的な事業推進により、40,318haの被害想定面積を解消し、目標を達成した。 強首地区ほか3箇所において整備が完了し、新たに546haの被害想定面積が解消された。 									

								施策の方向性①	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成件数(累積)(件)	目標			8	16	23	30		
	実績	0	0	1	30	34	37		
出典:県河川砂防課調べ	達成率			12.5%	187.5%	147.8%	123.3%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、国による「防災・安全交付金」を活用し、引き続き洪水浸水想定区域図作成業務に取り組んだ。 令和3年度の目標値から更に対象河川を10河川追加し、作成を進めている(全40河川を予定)。 									

								施策の方向性③④	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
県内5港湾における津波防災計画を策定した港湾数(港)	目標			2	3	4	5		
	実績	2	2	2	2	2	2		
出典:県港湾空港課調べ	達成率			100.0%	66.7%	50.0%	40.0%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-	-		
		東北	-	-	-	-	-		
<ul style="list-style-type: none"> 計画策定済みの港湾は、船川港(平成26年度策定)及び秋田港(27年度策定)の2港であり、現計画堤防高を超える津波が想定されている船川港及び秋田港のハード整備(船川港はR元年度に津波避難タワー1基目完成、2年度に2基目の調査測量着手。秋田港は2年度に配置検討着手。)を優先的に実施しているため、残る3港湾については、計画策定に至っていない。 									

								施策の方向性④⑤		
成果・業績指標④	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考		
橋梁の耐震化率(%)	目標			80.8	81.5	82.2	82.8			
	実績	79.4	79.9	80.4	81.4	83.2	84.4			
出典:県道路課調べ	達成率			99.5%	99.9%	101.2%	101.9%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	19位	23位	20位	24位	20位	R5.3月 判明予定		
		東北	2位	3位	2位	3位	3位			
<ul style="list-style-type: none"> 県が管理する橋長15m以上の橋梁1,152橋について、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、平成21年度から対策工事を実施している。令和3年度末時点で緊急輸送道路上の橋梁505橋のうち426橋が完了し、目標を達成した。 ここ数年は補修とともに耐震補強の対策費が大きい橋梁を対象としている。 										

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

① 中小河川における減災対策の推進【河川砂防課】

指標	代表①
----	-----

- ・近年の洪水被害実績のある河川のほか、甚大な被害が想定される都市河川等を優先し、計画的に改修等の整備を行っている。
- ・平成29年7月豪雨により甚大な被害が発生した新波川（秋田市）については、床上浸水対策特別緊急事業により治水対策を進めている。
- ・太平川（秋田市）など6河川については、大規模特定河川事業により重点的に築堤や河道掘削等を実施しており、引き続き、地域住民の安全・安心を確保するため、河川改修を進めていく。

② 豪雨による洪水被害や水不足への対応【河川砂防課】

指標	代表①
----	-----

- ・国直轄ダム（成瀬、鳥海）の整備促進に向け、官民挙げた要望活動など継続的に国への働きかけを行っている。成瀬ダムはダム堤体工事を進めており、鳥海ダムは転流工や付替道路工事等を継続している。
- ・県管理の河川管理施設（樋門・樋管、水門）とダム施設等については、長寿命化計画に基づき、計画的に補修補強対策を実施し、施設の延命化を図るとともに安全を確保する取組を推進している。

③ 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり

【河川砂防課、港湾空港課、総合防災課、農地整備課、水産漁港課、森林整備課】

指標	成果①②③
----	-------

- ・全国的に土砂災害が頻発しており、砂防えん堤等の砂防施設や地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設等のハード対策に計画的に取り組んだほか、砂防関係施設の長寿命化計画に基づき、施設の補修補強対策に計画的に取り組んでいる。
- ・ハード対策とあわせ、平成27年度からは、土砂災害防止法に基づく警戒区域指定のための基礎調査に集中的に取り組む、令和元年度までに全ての危険箇所での調査が完了した。調査に基づき区域指定を行うなど、警戒避難体制の整備等に向けたソフト対策を推進し、令和3年度は土砂災害特別警戒区域を新たに263件追加した（累計6,163件）。
- ・災害発生時の地域住民の迅速・確実な避難につなげるため、市町村が発表した避難所の開設情報が、県の防災ポータルサイトの地図上で確認できるよう改修した。
- ・農地等の防災・減災対策として、ため池の決壊等による災害を防止するため、岡本地区ほか31地区（+2地区）において堤体の補強工事等を実施した。
- ・平成30年度に策定した県管理漁港海岸における長寿命化計画に基づき、高潮、津波、波浪等による被害を防止するため、護岸改良工事等を実施した。（5地区（+3地区））
- ・治山対策として、令和3年度は小坂町上鴉沢地区ほか79か所（+7か所）において保安林や保安施設を整備したほか、八峰町下カッチキ台地区ほか5か所（+1か所）で防災林造成等の整備を実施した。
- ・港湾区域における防災・減災対策として、秋田港及び船川港における津波避難施設の調査設計を進めた。

④ 災害に対応できる交通基盤体制の整備【港湾空港課、道路課】

指標	成果④
----	-----

- ・円滑な災害応急対策活動を実施する上で重要となる緊急輸送道路上における、橋梁の耐震補強や道路法面等危険箇所の対策を優先的に進めている。

⑤ 大規模地震に備えた耐震化の推進

【技術管理課、道路課、下水道マネジメント推進課、建築住宅課】

指標	成果④
----	-----

- ・緊急輸送道路上に位置する橋梁の耐震化対策を実施した（耐震化済み橋梁数426橋（+6橋））。
- ・市町村による耐震改修促進計画の策定（改定含む）を支援した（累計20市町△2町村）。※現計画が終了した2町村は今年度中の更新を予定。
- ・住宅の耐震化について、市町村による住宅耐震化補助事業と連携し支援を行った（累計18市町（+1市））。また、耐震診断・改修実施への普及啓発を実施した。
- ・国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、下水処理場、下水中継ポンプ場及び緊急輸送路等に布設されている下水道管路施設の耐震化を実施している。

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「県管理河川の整備率」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

●定量的評価: 代表指標の達成状況から判定する。

「A」: 代表指標が全て「a」、「B」: 代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」: 代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」: 代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」: 代表指標が全て「e」、「N」: 代表指標に「n」を含む

●定性的評価: 成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
①	○ 全国的に集中豪雨による被害が激甚化・頻発化しており、県内においても災害発生箇所における構造物等に係る事業が集中しているため、従来の計画による中小河川の整備が進んでいない。	○ 浸水被害発生箇所の大規模なハード対策と並行し、短期間で治水効果を向上させる伐木や州ざらい等を推進する。また、浸水想定区域図の作成や水位周知河川を追加するなど、地域の防災力強化のためのソフト対策を併せて推進する。
②	○ 高度経済成長期以降に整備された河川管理施設・ダムの高齢化が進行しており、更新・改修に係る費用が増加している。	○ 長寿命化計画に基づき、計画的に補修補強対策を実施することで、施設を延命化し、更新・改修に係る費用の平準化を図る。
③	○ 気候変動による豪雨等により、土砂災害が激甚化・頻発化しているため、対策として砂防施設の整備が望まれているが、整備が進んでいない。	○ 土砂災害対策を計画すべき区域は数多くあり、その全てに砂防堰堤などのハード対策を行うことは、時間的・費用的に困難である。ハード対策の強化と共に、土砂災害警戒区域の指定や周知などのソフト対策により地域の防災意識向上を図るなど、総合的な土砂災害対策を推進する。
④	○ 災害発生時における救助物資の輸送等で大きな役割を果たす緊急輸送道路が、幅員狭小のためセンターラインが引かれていないなど、整備が十分ではないエリアがある。	○ 国の補助金等を活用しながら、緊急輸送道路の整備を優先度の高い箇所から進めるとともに、法面对策による安全確保についても計画的に進めていく。
⑤	○ 耐震基準を満たしておらず、耐震補強が必要な下水道処理場等が多い。	○ スtockマネジメント計画に基づく更新工事と併せて耐震工事を効率的かつ計画的に実施していく。

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。
